

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

氏名 第一生命保険株式会社
代表取締役社長 稲垣 精二

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	第一生命保険株式会社 代表取締役社長 稲垣 精二					
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号					
主たる事業の業種	大分類	J 金融業・保険業				
	中分類	6 7 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）				
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量	1,716	kl	自動車の台数		台

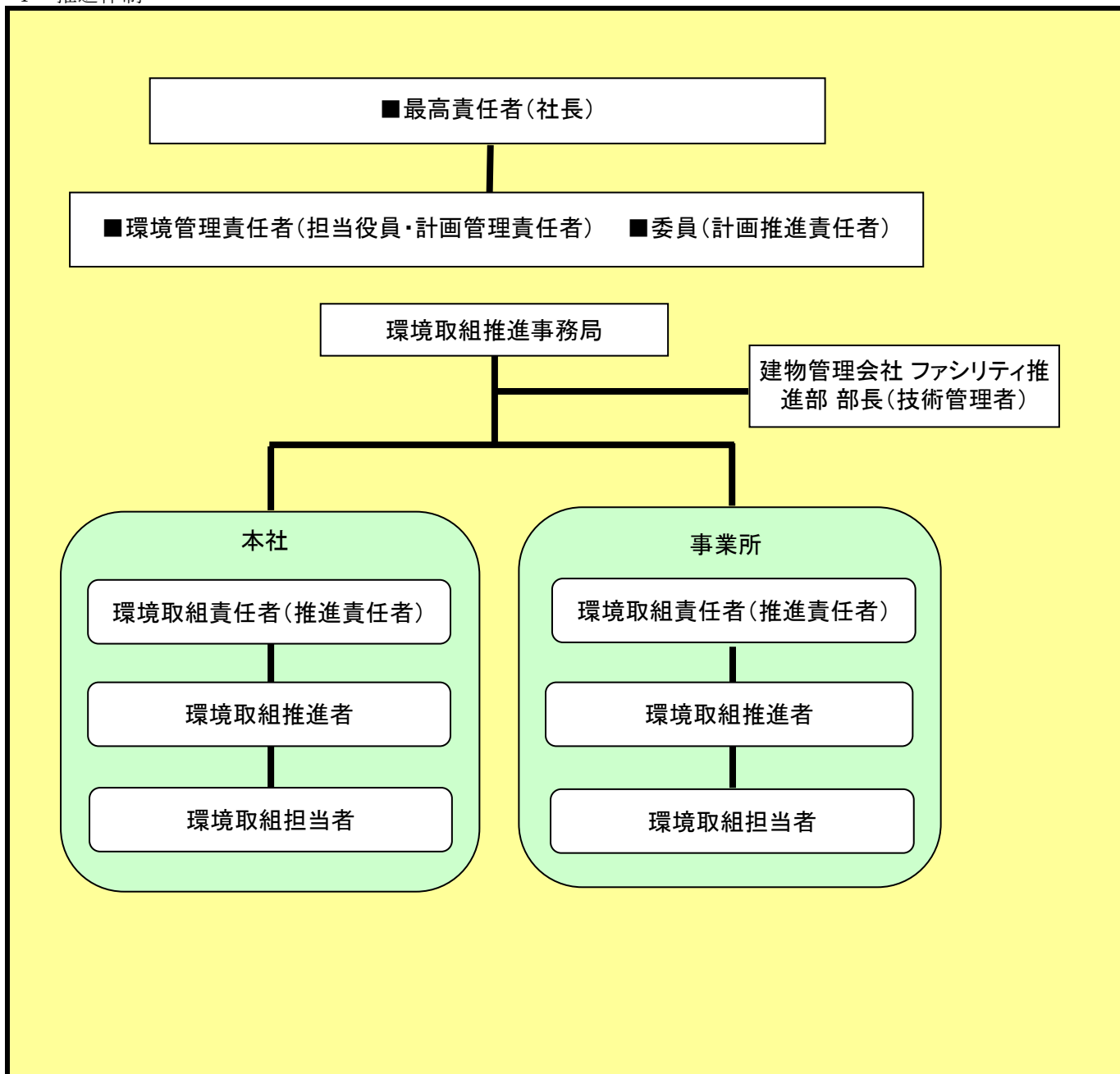
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【環境基本方針】：基本的な考え方 第一生命は、「社会からの信頼確保」という経営基本方針に基づき、社会の一員として地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組みます。</p> <p>【行動指針】 1 生命保険事業における環境配慮行動：事業活動において、環境保全に関する諸法規や第一生命が同意した憲章・協定・指針等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。 2 事業活動に伴う環境負荷の低減：事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物などの排出について、省資源・省エネルギー、資源のリサイクル、およびグリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。 3 環境啓発活動の推進：行動指針の徹底を通じて従業員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に取り組み、広く社会に貢献します。 4 持続的な環境改善の推進：環境取組全般に関する目的・目標を設定し、取組方針や取組状況と合わせて取組結果の検証と積極的な開示に努め、継続的な環境改善に取り組みます。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ・AHU（22台） ②上記①の設備を選択した理由 設置から20年以上が経過しており、空調機器の劣化が見られるため、機能回復および効率化の向上を目的として各機器の更新を順次実施することとしたもの。 ③設備更新スケジュール 2016年度 AHU（3台）更新完了 2017年度 AHU（5台）更新完了 2018年度 AHU（3台）更新予定 2019年度 AHU（5台）更新予定 2020年度 AHU（6台）更新予定 ※ 2014年度～2015年度で、空調熱源機器（ターボ冷凍機2台、吸収式冷凍機2台）更新完了済み。 以上</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他	本社での据え置き	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,634	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後	3,573	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,597	t-CO ₂	削減率	1.0 %	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	基準排出量に対し、目標年度で1%の削減を目指す。 前計画期間では対基準排出量（平成24年度実績）3%削減の目標に対し、27.9%削減実績を上げており、取組みを前倒しで実施済のため、今計画期間では1%の削減目標とする。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	3,591	t-CO ₂	削減率	1.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,497	t-CO ₂	削減率	2.1 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	削減計画を順次実行に移し、順調に削減を推進することができた。								
第二年度 (2017年度)	排出量	3,592	t-CO ₂	削減率	1.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,388	t-CO ₂	削減率	5.2 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	削減計画の実行および事業所拠点の変更等により、順調に削減を推進することができた。								
第三年度 (2018年度)	排出量	3,366	t-CO ₂	削減率	7.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,100	t-CO ₂	削減率	13.2 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	削減計画を順次実行に移し、順調に削減を推進することができた。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	全社環境中期取組計画に基づく、「一般節電策」の徹底および管理会社による空調・熱源設備等の運用改善を着実に実施したことから、削減目標を上回る実績値となった。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,403	1	1,513	1	1,478	1	1,491
500k l 未満	35	2,231	35	2,078	32	2,114	33	1,875
合計	36	3,634	36	3,591	33	3,592	34	3,366

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	36/36	—	年度			実施済	33/33	—	年度			実施済	34/34	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	36/36	—	年度		当社所有事業所で実施	実施済	33/33	—	年度		当社所有事業所で実施	実施済	34/34	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	36/36	—	年度			実施済	33/33	—	年度			実施済	34/34	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—	年度	極小物件で必要な時のみ点灯する管理標準不要物件。	照明設備の運用について管理標準の見直し実施中	実施済	1/1	—	年度		照明設備の点灯時間をビルの稼働状況に合わせて管理	実施済	1/1	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし。		非該当	/	—	年度	該当設備なし。		非該当	/	—	年度	該当設備なし。		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	未実施	0/1	—	年度	対象設備の更新時期に改修検討。	空調機及びポンプの更新に合わせてインバーター化実施中	未実施	0/1	—	年度	対象設備の更新時期に改修検討。	空調機及びポンプの更新に合わせてインバーター化実施中	未実施	0/0	—	年度	対象設備の更新時期に改修検討。	空調機及びポンプの更新に合わせてインバーター化実施中	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	36/36	—	年度			実施済	33/33	—	年度			実施済	34/34	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	未実施	0/36	—	年度	全国多数の更新要物件から実施。横浜市物件計画未定。	照明設備の高効率化を計画的に進める予定	未実施	0/33	—	年度	全国多数の更新要物件から実施。横浜市物件計画未定。	照明設備の高効率化を計画的に進める予定	未実施	0/34	—	年度	2020年から順次実施予定。		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	36/36	—	年度			実施済	33/33	—	年度			実施済	34/34	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)空冷機 3/3	—	年度			実施済	(設備の種類)空冷機 3/3	—	年度			実施済	(設備の種類)空冷機 3/3	—	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)空冷機 3/3	—	年度			実施済	(設備の種類)空冷機 3/3	—	年度			実施済	(設備の種類)空冷機 3/3	—	年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	オフィスのため該当設備なし		非該当	/	—	年度	オフィスのため該当設備なし		非該当	/	—	年度	オフィスのため該当設備なし		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	オフィスのため該当設備なし		非該当	/	—	年度	オフィスのため該当設備なし		非該当	/	—	年度	オフィスのため該当設備なし		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	オフィスのため該当設備なし		非該当	/	—	年度	オフィスのため該当設備なし		非該当	/	—	年度	オフィスのため該当設備なし		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	削減量合計 事業者総排出量				事業者総排出量 (t-CO2)	CO2排出量合計① (t-CO2)	CO2排出量合計② (t-CO2)	削減量合計 (t-CO2)	
				%								
実施前	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	削減量 □(t-CO2)	投資金額					
		種別	使用量	単位								
実施前	実施後の運用状況/設備状況	種別	使用量	単位	CO2排出量 (t-CO2)	削減量 □(t-CO2)	投資金額					
												千円
												千円
												千円
												千円
												千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	266	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	当社は、社会・経済の発展と地球環境との調和を図り、「持続可能な社会づくり」の実現に寄与するため、役職員一体となって環境保護活動に取り組んでいます。 なお、当社の取組み内容については、当社オフィシャルホームページ (http://www.dai-ichi-life.co.jp/)に掲載しています。
計画期間内に実施する対策	当社は環境基本方針を制定し、社会の一員として環境保護及び環境負荷低減に取り組んでまいります。削減に当たっては次の2つの対策を中心にPDCAサイクルに則り推進してゆく。 ①全社環境中期取組計画に基づく、全職員を対象とした「一般節電策」の徹底 ②管理会社による空調・熱源設備等の運用改善
第一年度実績	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 横浜市条例に基づき、廃棄物の減量化・資源化等計画書を作成・提出した。これにより各廃棄物の排出量の把握や分別を徹底することで、廃棄物の減量化・資源化に努めた。 地区街づくり協議会のメンバーとして、活動の一環である駅周辺の清掃活動（月1回開催）に参加。
第二年度実績	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 横浜市条例に基づき、廃棄物の減量化・資源化等計画書を作成・提出した。これにより各廃棄物の排出量の把握や分別を徹底することで、廃棄物の減量化・資源化に努めた。 地区街づくり協議会のメンバーとして、活動の一環である駅周辺の清掃活動（月1回開催）に参加。
第三年度実績	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 横浜市条例に基づき、廃棄物の減量化・資源化等計画書を作成・提出した。これにより各廃棄物の排出量の把握や分別を徹底することで、廃棄物の減量化・資源化に努めた。 地区街づくり協議会のメンバーとして、活動の一環である駅周辺の清掃活動（月1回開催）に参加。

14 実施状況等に対する自己評価

当社は、役職員一体となって環境保護活動に取り組むことを環境基本方針に定めており、省エネについても、節電策の全社的な徹底や管理会社による空調・熱源設備等の運用改善等の取組みにより、計画どおり順調に温室効果ガスの削減を推進できている。
